

令和元年度実施：事務事業対象事業数及び評価シート作成該当数

		第1号様式 対象事業数	第2号様式 該当事業数
1	政策課	33	8
2	総務課	24	12
3	危機管理課	4	3
4	財政課	9	5
5	税務課	39	9
6	町民課	63	16
7	福祉課	65	16
8	子育て支援課	35	20
9	スポーツ健康課	25	18
10	建設課	39	3
11	下水道課	15	2
12	都市計画課	41	9
13	産業観光課	25	21
14	環境課	15	8
15	美化センター	9	6
16	会計課	18	0
17	議会事務局	12	0
18	監査委員事務局	2	0
19	選挙管理委員会事務局	4	0
20	農業委員会	4	0
21	学校教育課	29	22
22	生涯学習課	9	8
23	郷土資料館	8	6
24	図書館	5	5
25	消防総務課	7	4
26	消防署	7	4
27	国府分署		
		546	205

【シート作成対象外事業】

- ① 国などから法令により事務処理が受託されており、町に裁量の余地のない事務事業
 (例)国政選挙、国の指定統計、戸籍事務等
 ※ただし町独自で取り組む余地があるものは対象とする。
- ② 町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業
- ③ 施設等の新設、改良に係る実施段階の建設事業
- ④ 令和元年度中に廃止・中止・完了が決定している事務事業
- ⑤ 事業開始から2年が経過していない事務事業
- ⑥ 計画やビジョン(構想)などの策定に係る事務事業
- ⑦ 事業費が伴わない事務事業
 (例)庁議事業(政策会議・行政幹部会議)、法制執務事業、議会対応事業等